

デジ庁に立ち入り検査へ



マイナンバー(個人番号)に別人の情報が登録された一連の問題で、個人情報保護委員会(個情委)が、デジタル庁に立ち入り検査をする方針であることがわかった。早くれば年内にも実施する。個情委は重要な個人情報であるマイナンバーの利用に際し、「リスク管理と対策ができるいかつた」とデジタル庁の責任を重くみており、マイナンバー法にもとづく行政指導も視野に検討を進めている。▼3面=政府一報、6面=総点検の費用は、10面=社説

マイナンバーやマイナーバーカードをめぐっては、政府が普及と利用の拡大を急ぐ一方で、他人の健康保険証や年金情報などもづけられるなど個人情報の漏洩が相次いでいる。行政指導が実施されれば、制度を直接所管する官庁に対する異例の指揮となる。

個情委は今月17日の会合で「事案」として対応方針を整理し公表した。このうち、公金受取口座登録制度で他人の預貯金口座が登録された事案でデジタル庁の責任を重視。実際の操作ミスは住民の手続きを支援する自治体窓口で起きたが、「デジタル庁が正確な操作手順の徹底のほか、リスク管理体制及び対策ができるいなかつた」と分析した。

この調査結果は、6月末までに940件確認された。銀行名や口座番号などを他人が見られる状態になっていた。個情委は同30日にデジタル庁から報告書を受け取ったが、立入り検査でさらに詳細を調べる必要があると判断した模様だ。

このほか、マイナカードを使った「コンビニ交付」で他人の住民票が交付された事案などで、関係機関への指導を検討している。デジタル庁への検査は、政府が進める「総点検」の完了をまたざに入る方向だ。

マイナンバーは国民全員に割りあてられた12桁

の番号で、国や自治体が住民の情報をやりとりするのに使う。原則として生涯不变で個人を必ず特定できるため、漏洩した場合のリスクが高い。このため、マイナンバー制度を所管するデジタル庁ではなく、独立性の高い第三者機関である個情委が監視監督を担っている。

マイナンバー関連では個情委が2019年、入力業務を無許諾で再委託したなどとして、国税庁などに行政指導した例がある。

南山大学の東原隆志教授(憲法・情報法)は「銀行口座など重要な個人情報が一般の人々にまで漏れてしまう問題などが相次いだのに、これまで個情委の存在感は薄かつた。立ち入り検査やその他の対応にどう臨むか、個情委の姿勢が問われている」と語っている。

(渡辺淳基、紫田秀也)

マイナ問題 管理に不備 情報保護委 行政指導も視野

政府一車種積付を検討

保険証の資格確認書

マイナンバーカードを健康保険証として使う「マイナ保険証」への一体化で来年秋に現在の保険証を原則廃止することをめぐり、政府はカードを持たない人に発行する資格確認書を申請がなくとも交付する検討に入った。「保険診療が受けられなくなる」といった利用者の不信心もあり、積極的な交付へと転換を迫られる形となつた。

▼一面参照

マイナンバーカードを健康保険証として使うことにならう。資格確認書は、政府がマイナンバーカードを持たない人への対応策として打ち出した。カードを紛失した人や介護が必要な高齢者も子どもらかり取得が難しく、人でも保険診療を受けられるよう、本人の申請に基づき紙製を基本に無償で交付する。有効期間は最長1年で毎年更新が必要だ。カードの申請が届かない人は健康保険組合などが職権での交付も可能とした。ただ、マイナ保険証を推進する中で、政府内では有料化案「例外的」との位置づけも浮上したほどだった。

申請がなくても交付する「ブッシュ型」で交付することになれば、保険証廃止でこのカードの普及を進める政府方針にも逆行する。だが官邸幹部の一人は「制度の僵化」との見立てがある。

トラブルが続くマイナンバーカード制度で政府が秋までに取り組み総点検について、「柔軟に捉えていた。公明内閣はブッシュ型が国民の不安を和らげける「政権の助け舟」(幹事会長・河野太郎)と評した。ただ、急浮上したブッシュ型交付の導入認識が共有されていない。官邸幹部は「マイナ保険証とひもづけできな

総点検の期限「柔軟に」知事会

者団に対し、秋の期限にわびて、自身が分からぬまま大作業になるのでござたい」と語った。はと非常に心配している」と述べた。河野氏はスケジュールについて、「物ごとでは運らせることが十分ある」と応じ、自治体の費用負担について、「政府内で調整すればいい問題だ」と述べた。

い人、施設の中や高齢者は、今なくとも現在と同じ状況をつくるのも「一つの方針」とし、相應程度確認書をもあらまでの間に交付を視野に入れる。これまでにカードを申請した人は人口の約77%にあたる約9730万

(西村善実・村井隼人)

日の意見で「健康保険を利用できない状況は回避すべきだと政府に要請。別賃金での質問に伊佐進「厚生労働大臣(公明)が「ブッシュ型も活用するなどして適切に対応する」と答弁。カードを持つていない人や保険証の利用登録をしていない人をまず把握し、職権で交付するとの考え方を示した。公明内閣はブッシュ型が国民の不安を和らげける「政権の助け舟」(幹事会長・河野太郎)と評した。ただ、急浮上したブッシュ型交付の導入認識が共有されていない。官邸幹部は「マイナ保険証とひもづけできな

トラブルが続くマイナバーカード制度で政府が秋までに取り組み総点検について、「柔軟に捉えていた。公明内閣はブッシュ型が国民の不安を和らげける「政権の助け舟」(幹事会長・河野太郎)と評した。ただ、急浮上したブッシュ型交付の導入認識が共有されていない。官邸幹部は「マイナ保険証とひもづけできな

トラブルが続くマイナバーカード制度で政府が秋までに取り組み総点検について、「柔軟に捉えていた。公明内閣はブッシュ型が国民の不安を和らげける「政権の助け舟」(幹事会長・河野太郎)と評した。ただ、急浮上したブッシュ型交付の導入認識が共有されていない。官邸幹部は「マイナ保険証とひもづけできな

トラブルが続くマイナバーカード制度で政府が秋までに取り組み総点検について、「柔軟に捉えていた。公明内閣はブッシュ型が国民の不安を和らげける「政権の助け舟」(幹事会長・河野太郎)と評した。ただ、急浮上したブッシュ型交付の導入認識が共有されていない。官邸幹部は「マイナ保険証とひもづけできな